

最近の山梨県の経済情勢

平成31年4月

財務省関東財務局 甲府財務事務所

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

項目	前回 (31年1月判断)	今回 (31年4月判断)	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復に向けたテンポが緩やかになっている	↓

(注) 31年4月判断は、前回1月判断以降、4月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。また、生産活動は回復のテンポが緩やかになっており、雇用情勢は改善している。

【各項目の判断】

項目	前回 (31年1月判断)	今回 (31年4月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	→
生産活動	回復している	回復のテンポが緩やかになっている	↓
雇用情勢	改善している	改善している	→
設備投資	30年度は減少見込みとなっている	30年度は減少見込みとなっている	→
企業収益	30年度は増益見込みとなっている	30年度は増益見込みとなっている	→
企業の景況感	「上昇」超となっている	「下降」超となっている	↓
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↑

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性に引き続き注意する必要がある。

2. 各論

■個人消費「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

百貨店・スーパー販売額（店舗調整前）は、衣料品を中心に低調となっていることから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。

以上のように、個人消費は、全体として一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- ▶衣料品は、冬物、春物ともに購買意欲を刺激するほどの気温にならず売上が低迷した。また卒業式・入学式シーズン向けの婦人用スーツも、普段使いできる衣料品で代用する傾向にあるためか売行きが良くない。(百貨店・スーパー、中小企業)
- ▶ひな祭り時には、ちらし寿司などの売上が良かった一方で、ひなあられなどの菓子類の売上は振るわなかった。(百貨店・スーパー、中小企業)
- ▶売行きが好調だった車種の販売台数が落ち込んでいることもあり、1～3月の新車販売台数は前年を下回る見込みとなっている。(自動車販売、中小企業)

■生産活動「回復のテンポが緩やかになっている」

汎用・業務用機械は増加しているものの、電子部品・デバイス、食料品はおおむね横ばいとなっているほか、生産用機械、電気機械は減少していることから、全体として回復のテンポが緩やかになっている。

- ▶活況だった半導体業界が足踏みの状態にあることから、当社製品への引き合いが弱まっているため、生産規模も落ち込んでいる。(生産用機械、大企業)
- ▶東京五輪関連や工場の建設・増設に伴うインフラ整備需要が旺盛であるため好調を維持しており、製品の生産後直ちに出荷している状況であることから在庫は常に不足している。(汎用機械、大企業)
- ▶国内外ともに市場競争が激化しているほか、中国経済の減速や米中貿易摩擦などの影響を受けていることもあり、苦戦を強いられている。(電気機械、大企業)

■雇用情勢「改善している」

有効求人倍率は高水準で推移している。

- ▶新卒、中途問わず採用活動には注力しているが、大手企業をはじめとする知名度の高い企業に流れてしまっているようで、人の集まりは悪い。(電気機械、中小企業)
- ▶IT化や接客現場における従業員のマルチタスク化の推進などによって、所定外労働時間は前年比で減少している。(娯楽、中小企業)

■設備投資「30年度は減少見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」31年1-3月期

○30年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比▲27.2%の減少見込み、非製造業では同▲1.3%の減少見込みとなっており、全産業では同▲13.1%の減少見込みとなっている。

■企業収益「30年度は増益見込みとなっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」31年1-3月期

○30年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比25.6%の増益見込み、非製造業では同5.5%の増益見込みとなっており、全産業では同19.1%の増益見込みとなっている。

■企業の景況感「『下降』超となっている」(全規模・全産業)「法人企業景気予測調査」31年1-3月期

○景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超となっている。先行きについては、全規模・全産業でみると、31年4～6月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■住宅建設「前年を上回っている」

○新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家ともに前年を上回っている。

- ▶住宅ローン金利が引続き低水準で推移していることが住宅需要の喚起につながっているほか、10月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要が生じたこともあり、住宅の売行きは好調である。(住宅建設、中小企業)